

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	未払賃金立替事務実施費			担当部局	労働基準局		作成責任者		
事業開始年度	昭和51年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	監督課		荒木 祥一		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	賃金の支払の確保等に関する法律第7条 労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 独立行政法人労働者健康安全機構法第12条第1項第6号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業倒産に伴い賃金が支払われないまま退職を余儀なくされた労働者について、その未払賃金の一部を事業主に代わって立替払することにより、労働者とその家族の生活の安定を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	未払賃金立替事業は、企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払るものであり、本事業は、労働保険特別会計労災勘定の社会復帰促進等事業として実施しており、立替払に必要な額を「未払賃金立替事業費補助金」として独立行政法人労働者健康安全機構に交付している。労働者健康安全機構は、事業主より得た回収金と同補助金と併せ、立替払の原資として実施している。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	当初予算	17,090	13,666	8,192	8,111				
	補正予算	-	-	-					
	予算の状況	前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	17,090	13,666	8,192	8,111	0		
		執行額	10,837	9,027	精査中				
		執行率(%)	63%	66%	0%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	63%	66%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	未払賃金立替事業費補助金	7,675							
	諸謝金	405							
	庁費	22							
	職員旅費	8							
	委員等旅費	1							
	計	8,111	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	不備事案を除き、請求書の受付日から支払日までの期間を「平均25日以内」とする。	請求書の受付日から支払日までの期間	成果実績	日	16.2	15.8	16.6	-	-
			目標値	日	25	25	25	-	25
			達成度	%	154	158	151	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)労働者健康安全機構調べ								

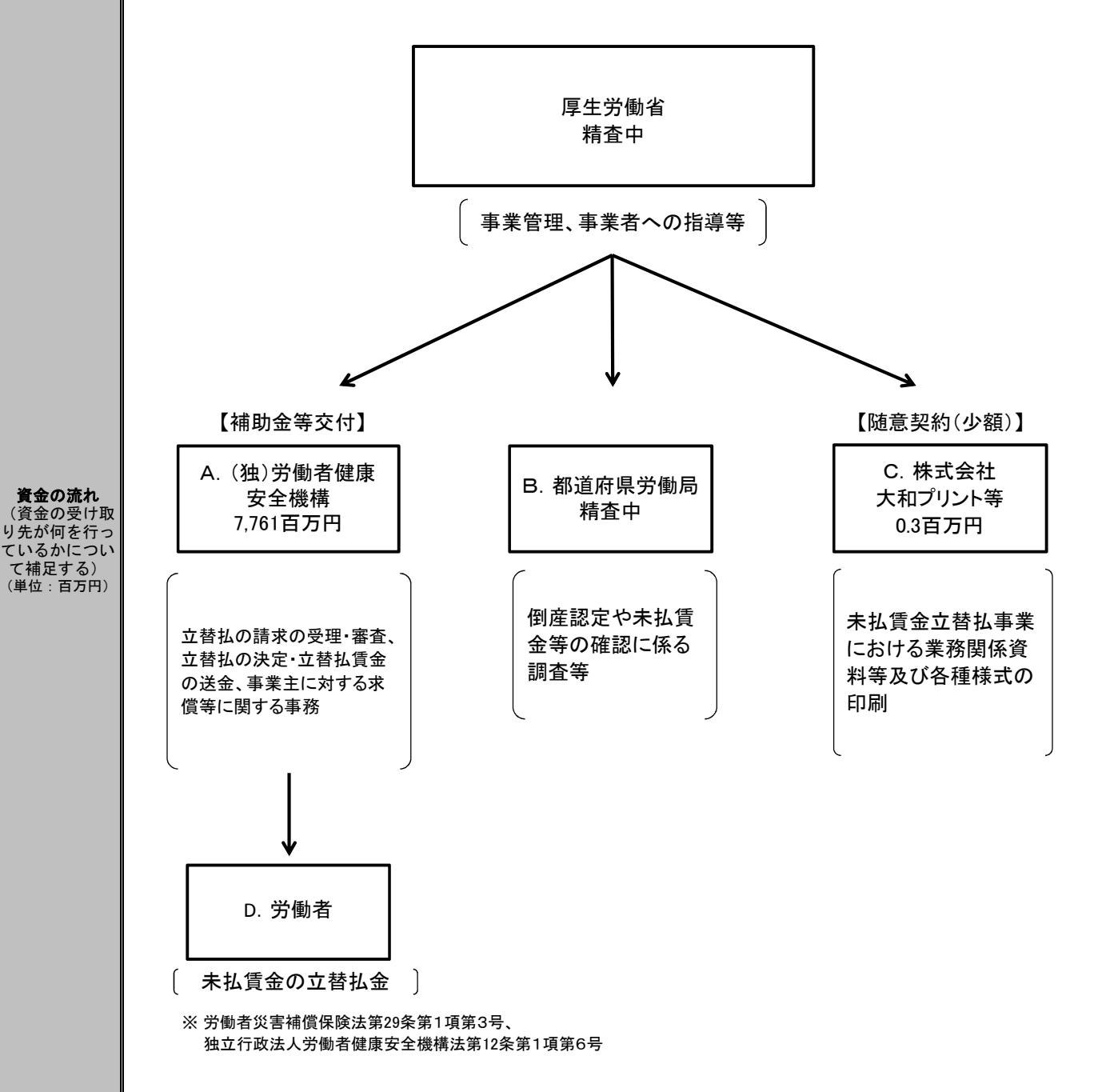
事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働者とその家族の生活のセーフティネットとして機能している事業であることから、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働者とその家族の生活のセーフティネットとして機能している事業であり、地域により事案の数が異なることから、国が責任を持ち、必要最小限の人員により全国の事業を一括して、確実かつ安定的に実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労働者とその家族の生活のセーフティネットとして機能している事業であることから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	労働者災害補償保険法及び独立行政法人労働者健康安全機構法により、労働者健康安全機構が本事業を実施することが規定されている。業務関係資料等の印刷は、随意契約による支出とし、各種様式の印刷等は、予定額が百万円を超えないものであり、少額随意契約とした。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	企業倒産に伴い賃金が支払われないまま退職を余儀なくされた労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払するものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	労働者災害補償保険法及び独立行政法人労働者健康安全機構法により、労働者健康安全機構が本事業を実施することが規定されており、支出は未払賃金の立替払金のみである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	行政経費は立替払の要件を満たしているかの調査や迅速な処理を行うための経費であり、未払賃金立替払事業補助金は立替払の原資であることから、いずれも労働者とその家族の生活のセーフティネットとしての機能に万全を期すために必要不可欠である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由は、未払賃金立替払事業費補助金の執行額が小さいことであるが、当該補助金が原資となる未払賃金の立替払は企業倒産を契機として行われるため、その実績は経済情勢に大きな影響を受けるものである。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	労働者健康安全機構において、破産管財人等を対象に、未払賃金立替払制度に係る留意事項の説明等を行う研修会を開催する等により、手続の迅速化や機構による審査業務の効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標に見合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	執行率は精査中であるが、平成28年度も、平成27年度に続き、未払賃金の立替払に至る事案が減少している。 不備事案を除き、請求書の受付日から支払日までの期間については、成果目標を達成している。			
	改善の方向性	未払賃金の立替払業務の着実な実施のため、必要な予算の確保に努めるとともに、引き続き立替払の迅速化及び代位取得した賃金債権の適切な管理及び求償に取り組む。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					

備考

関連する過去のレビュー・シートの事業番号

平成22年度	660-2	平成23年度	977	平成24年度	822	
平成25年度	417	平成26年度	428	平成27年度	440	
平成28年度	438					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.(独)労働者健康安全機構			B.都道府県労働局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	立替払金	未払賃金立替払請求者への立替払金	7,761	諸謝金	立替払実地調査員等の謝金	精査中
				職員旅費	立替払の調査に係る職員の旅費	
				庁費	郵送料、消耗品費、労働保険料等	
計		7,761		計		0
C.株式会社大和プリント			D.労働者			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷費	業務関係資料等及び各種様式の印刷費	0.2				
計		0.2		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	(独)労働者健康安全機構	7020005008492	立替払の請求の受理・審査、立替払の決定・立替払賃金の送金、事業主に対する求償等に関する事務	7,761	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	都道府県労働局		倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	精査中	-	-	--	
2					-	-	--	
3					-	-	--	
4					-	-	--	
5					-	-	--	
6					-	-	--	
7					-	-	--	
8					-	-	--	
9					-	-	--	
10					-	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社大和プリント	2010501030336	未払賃金立替払事業における各種様式の印刷	0.2	随意契約 (公募)	-	71% -	
2	サンテックサービス株式会社	4011401002621	未払賃金立替払事業における業務関係資料等の発送	0.1	随意契約 (少額)	-	22%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10煮リスト